

平成30年度
決算説明資料

令和元年10月3日
財政関係

目 次

	頁
1 市税収入の主な税目別予算決算比較	1
2 市税収入の予算決算に係る指定都市比較	3
3 税目別市税収入額の推移	4
4 先端設備等導入計画に係る固定資産税の課税標準の特例に関する広報の実施状況	5
5 納税方法の多様化に係る取り組み	6
6 企業寄附促進特例税制の創設趣旨等	7
7 平成29年度の市民税5%減税の検証におけるシミュレーション分析の結果	9
8 名古屋城天守閣特別会計への繰出にあたり起債した市債の発行内容	11
9 市設建築物の延床面積の推移	12
10 「市設建築物再編整備の方針」に掲げるモデル事業の実績	13
11 公契約条例の他自治体の状況	14

1 市税収入の主な税目別予算決算比較

(1) 平成30年度

(単位：百万円)

区 分	当初予算額 A	決 算 額 B	増 減 額 B - A
個人市民税	214,567	218,044	3,477
法人市民税	64,669	71,491	6,822
固定資産税	210,644	212,248	1,604
その他の税	79,164	81,495	2,331
合 計	569,044	583,278	14,234

(2) 平成29年度

(単位：百万円)

区 分	当初予算額 A	決 算 額 B	増 減 額 B - A
個人市民税	162,573	164,963	2,390
法人市民税	61,126	64,360	3,234
固定資産税	206,674	206,932	258
その他の税	80,689	80,042	△ 647
合 計	511,062	516,297	5,235

2 市税収入の予算決算に係る指定都市比較

(単位：百万円、%)

区 分	当 初 予 算 額 A	決 算 額 B	増 減 額 B-A	増 減 率 B/A
名 古 屋 市	569,044	583,278	14,234	2.5
札 幌 市	322,200	325,865	3,665	1.1
仙 台 市	211,308	214,066	2,758	1.3
さいたま市	260,388	265,178	4,790	1.8
千 葉 市	194,200	197,202	3,002	1.5
川 崎 市	347,936	353,077	5,141	1.5
横 浜 市	810,604	823,720	13,116	1.6
相 模 原 市	127,200	127,892	692	0.5
新 潟 市	131,597	133,105	1,508	1.1
静 岡 市	138,600	139,922	1,322	1.0
浜 松 市	145,100	149,344	4,244	2.9
京 都 市	285,330	291,702	6,372	2.2
大 阪 市	716,434	737,441	21,007	2.9
堺 市	145,602	147,721	2,119	1.5
神 戸 市	302,002	300,901	△ 1,101	△ 0.4
岡 山 市	126,721	127,632	911	0.7
広 島 市	231,763	234,187	2,424	1.0
北 九 州 市	171,654	171,615	△ 39	△ 0.0
福 岡 市	319,111	332,597	13,486	4.2
熊 本 市	110,286	113,434	3,148	2.9

3 税目別市税収入額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 A	平成30年度 B	増 減 額 B - A
市 税	516,297	533,635	17,338
市 民 税	229,323	239,892	10,569
個 人	164,963	168,401	3,438
法 人	64,360	71,491	7,131
固 定 資 産 税	206,932	212,248	5,316
そ の 他 の 税	80,042	81,495	1,453
軽 自 動 車 税	2,379	2,484	105
市 た ば こ 税	16,527	16,249	△ 278
事 業 所 税	16,137	16,612	475
都 市 計 画 税	44,999	46,150	1,151

(注) 平成30年度の市税、市民税及び個人の収入額は、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による影響額49,643百万円を除いた額である。

4 先端設備等導入計画に係る固定資産税の課税標準の特例に関する広報の実施状況

区 分	内 容	時 期
案内チラシ	市税事務所、中小企業振興センター、名古屋産業振興公社で配架	平成30年7月～
	名古屋商工会議所ほか経済団体で配架	平成30年7月～
	税理士を対象とする償却資産申告説明会で配布	平成30年11月
市 公 式 ウェブサイト	制度内容を掲載	平成30年7月～
広報なごや	制度内容を掲載	平成30年9月
税 理 士 会 会 報 等	名古屋税理士会、東海税理士会の会報に記事を掲載	平成30年9月
	愛知県青色申告会連合会のホームページに制度内容を掲載	平成30年9月～
償 却 資 産 申告の手引き	納税義務者へ送付する償却資産申告の手引きに制度内容を掲載	平成30年12月～

<参考>先端設備等導入計画に係る申請件数等

区 分	申 請	認 定	翌 年 度 に 認 定	手 続 中
件 数	379	373	5	1

(注) 平成30年6月の受付開始から平成31年3月31日までに申請があったものに係る件数である。

5 納税方法の多様化に係る取り組み

区 分	対 象 税 目	導 入 時 期
コンビニエンス ストア 収 納	市・県民税（普通徴収） 固定資産税・都市計画税 （土地・家屋） 固定資産税（償却資産） 軽自動車税	平成17年5月
eLTAX による 電 子 納 税	市・県民税（特別徴収） 法人市民税 事業所税	平成23年1月
モバイルレジ	市・県民税（普通徴収） 固定資産税・都市計画税 （土地・家屋） 固定資産税（償却資産） 軽自動車税	平成26年4月

6 企業寄附促進特例税制の創設趣旨等

(1) 創設趣旨

法人市民税の5%減税について、法人を取り巻く社会経済状況の変化を踏まえるとともに、法人の寄附の促進を図るため、平成31年4月1日以後に終了する事業年度から組み替えることとし、2年間の時限措置として、企業寄附促進特例税制を創設した。

(2) 制度概要

ア 対象の寄附金

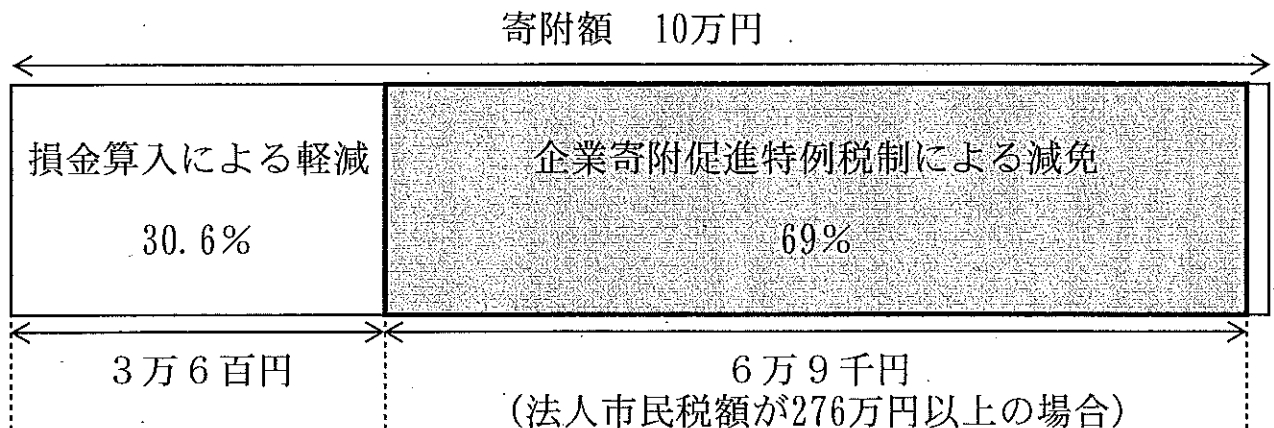
名古屋市、愛知県共同募金会、日本赤十字社愛知県支部、市が指定する社会福祉法人や特定非営利活動法人などに対する寄附金

(注) 合計5千円以上の寄附金が対象である。

イ 減免額

寄附額の69%に相当する額（上限：法人市民税額の2.5%に相当する額）

(参考) 10万円を寄附した場合のモデルケース



(注) 1 損金算入による軽減は、法人税法に基づく寄附金の損金算入措置による国税及び地方税の負担軽減分の合計である。

2 30.6%は、名古屋市における平成30年度以後の法人実効税率である。

ウ 適用

平成31年4月1日から令和3年3月31日までの間に終了する事業年度

(3) 企業寄附促進特例税制に係る広報の実施状況

区 分	内 容	時 期
市 公 式 ウェブサイトを	制度内容を掲載	平成30年4月～
広 報 な ご や	制度内容を掲載	平成30年6月
市 税 の し お り	制度内容を掲載	平成30年6月～
ふるさと寄附金 リーフレット	制度内容を掲載	平成30年8月～
案 内 チ ラ シ	法人市民税のあらましと併せて市税事務所・出張所、区役所・支所、市内の税務署及び県税事務所で配架	平成30年4月～
	法人市民税納税義務者へ申告書と併せて送付	平成30年5月～
	寄附先団体へ送付	平成30年4月
関係団体の会合 等におけるPR	中部経済連合会の懇談会で市長及び事務方より案内	平成30年5月
	名古屋商工会議所の懇談会で市長及び事務方より案内	平成30年9月
	愛知中小企業家同友会の理事会で市長及び事務方より案内	平成30年6月
	愛知県法人会の総会における市長祝辞(税務監代理出席)の中で案内	平成30年6月
関係団体会報誌 への掲載	名古屋税理士会の会報誌へ案内チラシを同封	平成30年6月 平成30年10月
	東海税理士会の会報誌へ案内チラシを同封	平成30年7月 平成30年11月
	名古屋商工会議所の会報誌に制度内容を掲載	平成30年8月

7 平成29年度の市民税5%減税の検証におけるシミュレーション分析の結果

区 分	ケースⅠ 減税あり A	ケースⅡ 減税なし B	差 引 A-B
① 名目市内総生産	4.27% (0.42%)	4.58% (0.45%)	△0.31% (△0.03%)
② 名目民間最終消費支出	5.94% (0.58%)	6.50% (0.63%)	△0.56% (△0.05%)
③ 企業所得	14.81% (1.39%)	16.50% (1.54%)	△1.69% (△0.15%)
④ 人口の社会増減	87,490人 (8,749人)	88,717人 (8,872人)	△1,227人 (△123人)
⑤ 税 収	0.47% (0.05%)	3.04% (0.30%)	△2.57% (△0.25%)
個人市民税	0.41% (0.04%)	6.27% (0.61%)	△5.86% (△0.57%)
法人市民税	16.03% (1.50%)	22.54% (2.05%)	△6.51% (△0.55%)

(注) 1 各指標について、平成24年度から令和3年度までの10年間の伸び率をシミュレーションしたものである。

2 () 内の数値は年平均(幾何平均)の伸び率である。

区 分	分 析 の 前 提	
[ケースⅠ] 平成24年度以後、市民税5%減税を継続的に実施	減税	5%減税を実施
	歳出	政府支出は計量モデルによる推計値
[ケースⅡ] 平成24年度以後、市民税5%減税を実施しない	減税	実施しない
	歳出	計量モデル上の政府支出に減税相当額と国庫支出金等相当額を上乗せ

(参考) 平成26年度に実施したシミュレーション分析と同条件の分析結果

区 分	ケース I	ケース II-②	差 引 A-B
	A	B	
① 名目市内総生産	4.27% (0.42%)	2.92% (0.29%)	1.35% (0.13%)
② 名目民間最終消費支出	5.94% (0.58%)	3.41% (0.34%)	2.53% (0.24%)
③ 企業所得	14.81% (1.39%)	9.84% (0.94%)	4.97% (0.45%)
④ 人口の社会増減	87,490人 (8,749人)	81,501人 (8,150人)	5,989人 (599人)
⑤ 税 収	0.47% (0.05%)	2.71% (0.27%)	△2.24% (△0.22%)
個人市民税	0.41% (0.04%)	5.73% (0.56%)	△5.32% (△0.52%)
法人市民税	16.03% (1.50%)	21.33% (1.95%)	△5.30% (△0.45%)

区 分		分 析 の 前 提
[ケース I] 平成24年度以後、市民税 5%減税を継続的に実施	減税	5%減税を実施
	歳出	政府支出は計量モデルによる推計値
[ケース II-②] 平成24年度以後、市民税 5%減税を実施しない	減税	実施しない
	歳出	計量モデル上の政府支出に減税相当額を上乗せ

8 名古屋城天守閣特別会計への繰出にあたり起債した市債の発行内容

区 分	平成29年度	平成30年度
借 入 額	846,000,000円	2,668,000,000円
借 入 期 間	20年	20年
借 入 先	市場公募	市場公募
発 行 日	平成30年5月18日	令和元年5月20日
償 還 方 法	満期一括	満期一括
利 率	0.568%	0.431%
利 子	96,105,600円 (4,805,280円×20年)	229,981,600円 (11,499,080円×20年)
元 利 償 還 額	942,105,600円	2,897,981,600円

9 市設建築物の延床面積の推移

(単位：千㎡、%)

区 分		一般施設	学 校	市営住宅等	合 計
平成24年度	延床面積	2,540	2,663	4,817	10,020
	構成比	25.3	26.6	48.1	100
平成25年度	延床面積	2,533	2,668	4,782	9,983
	構成比	25.4	26.7	47.9	100
平成26年度	延床面積	2,554	2,679	4,790	10,023
	構成比	25.5	26.7	47.8	100
平成27年度	延床面積	2,548	2,677	4,793	10,018
	構成比	25.4	26.7	47.9	100
平成28年度	延床面積	2,695	2,685	4,802	10,182
	構成比	26.5	26.4	47.1	100
平成29年度	延床面積	2,705	2,678	4,802	10,185
	構成比	26.6	26.3	47.1	100
平成30年度	延床面積	2,706	2,677	4,802	10,185
	構成比	26.6	26.3	47.1	100

10 「市設建築物再編整備の方針」に掲げる モデル事業の実績

区 分	事 業 名	事 業 概 要	主 な 用 途
学校を中心とした地域コミュニティ拠点の整備モデル	—	—	—
民間活力活用モデル	旧江西小学校跡地活用事業	既存施設を改修し、地域に開かれた教育施設として運営	インターナショナルスクール
	旧亀島小学校体育館敷地等活用事業	地域コミュニティ機能と防災機能を確保するとともに、周辺のまちづくりに貢献する事業	コミュニティ施設、サービス付き高齢者向け住宅等
	旧那古野小学校施設活用事業	既存施設を利用したリノベーション型活用事業	オフィス、シェアオフィス、コワーキングスペース、会議室、イベントスペース等
周辺施設の集約化等による複合施設整備モデル	中村区役所等複合庁舎等整備事業	中村区役所等を複合庁舎化し、民間活力の活用による施設の再編整備及び敷地の一部を民間事業者へ貸付	区役所、保健センター、土木事務所、市税事務所、民間施設

11 公契約条例の他自治体の状況

区 分	制定時期	労働環境を確認する対象契約		賃 金 下 限 額 定
		種 別	予 定 価 格	
川 崎 市	平成22年12月	工事請負	6億円以上	有
		業務委託	1千万円以上	
相 模 原 市	平成23年12月	工事請負	1億円以上	有
		業務委託	5百万円以上	
京 都 市	平成27年10月	工事請負	5千万円以上	無
		業務委託	1千万円以上	
豊 橋 市	平成27年12月	工事請負	1億5千万円以上	有
		業務委託	1千万円以上	
愛 知 県	平成28年3月	工事請負	6億円以上	無
		業務委託	1千万円以上	
碧 南 市	平成29年3月	工事請負	5千万円以上	無
		業務委託	1千万円以上	
尾 張 旭 市	平成29年12月	工事請負	5千万円以上	無
		業務委託	5百万円以上	
大 府 市	平成30年3月	市長が必要があると認める契約		無
豊 川 市	平成30年9月	工事請負	1億円以上	有
		業務委託	1千万円以上	
田 原 市	平成30年12月	市長が必要があると認める契約		無

(注) 1 政令指定都市及び愛知県内自治体の状況について掲げた。

2 賃金下限額設定が「有」の場合、工事請負契約については公共工事設計労務単価を、業務委託契約については地域別最低賃金を参考に賃金下限額を設定している。

